

平成22年度当初予算 施策別概要

211 地域の実情に応じた多様な雇用支援

(主担当部：生活・文化部)

- 21101 若年者の雇用支援 (生活・文化部)
 21102 高齢者、障がい者等の雇用支援 (生活・文化部)
 21103 雇用施策の地域展開 (生活・文化部)

< 施策の目的 >

- (対象) 働く意欲のある人が
 (意図) 就労している

< 施策の数値目標 > 21年度実績値は1月末現在で把握できる見込み値を示しています。

施策目標項目(主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
県内失業率	目標値	-	2.6%	2.6%	2.5%	2.4%
	実績値	2.7%	2.5%	2.9%		

15歳以上の就業が可能な人口のうち、仕事を探している人および求職活動の結果を待っている人の割合

県の取組目標項目(副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
県の雇用対策事業により支援した人の就職率	目標値	-	33.1%	34.4%	35.8%	37.1%
	実績値	31.7%	33.4%	32.5%	26.0%	
県が実施する若年者の雇用対策事業により支援した若年者の数	目標値	-	33,000人	33,000人	33,000人	33,000人
	実績値	32,925人	33,025人	34,117人	37,000人	
県の障がい者雇用対策事業により支援した障がい者の就職率	目標値	-	54.0%	55.4%	56.8%	58.3%
	実績値	52.6%	68.1%	53.8%	56.7%	

< 進捗状況(現状と課題) >

- 一昨年から世界的な経済危機の影響により、これまで地域の産業を支えてきた製造業等の輸出関連産業を中心に雇用調整が進み、県内の雇用情勢はたいへん厳しい状況となっています。このため、雇用機会の創出に向け基金を活用し、緊急雇用対策に取り組んでいるところです。景気については回復の兆しを示してきたとの見方がある一方で、県内の有効求人倍率は過去最低の水準に低迷しており、雇用情勢が特に厳しい地域を中心に、それぞれの地域の実情に応じた雇用支援策や求職者一人ひとりの特性を踏まえた一層の雇用支援策が求められています。
- 求人・求職のミスマッチ等、雇用に係る実態感には厳しいものがあり、特に、若年者では、高校や大学新規卒業者の就業後3年以内の高い離職率、フリーターや無業者数が高い水準で推移している等の課題があり、勤労観や職業観の醸成、キャリア形成能力の向上等を促進していく必要があります。また、厳しい経営環境から採用を手控える企業がみられることから増加すると予想される未就職卒業生への支援が課題となってきています。
- 高齢化の急速な進展等により、働く意欲のある高齢者の安定した就業機会を確保する必要があります。また、障がい者の一般就労に向けた支援体制の強化が課題であり、法定雇用率達成に向けた取組の充実が必要となっています。
- 雇用施策は、経済団体、市町等が果たす役割も大きいことから、地域の多様な主体が協働し、地域の実情に応じた雇用支援の取組が必要です。

< 平成22年度の取組方向 >

臨時的、一時的なつなぎ雇用の機会を提供する「緊急雇用創出基金」並びに地域の創意工夫により継続的な雇用の機会を創出する「ふるさと雇用再生基金」の活用について一層の促進をはかり、市町と一体となって雇用支援策を展開していきます。

教育現場との連携を深め、卒業後の就労・自立支援機関として「おしごと広場みえ」や「若者自立支援センター」の周知に努めるとともに、未就職卒業生に対する就職支援に努めます。

四日市と鈴鹿に設置した求職者総合支援センターでは、離職を余儀なくされた方々に対する生活面も含めた総合的な相談窓口として支援に取り組んでいきます。

若年者の雇用対策では、勤労観や職業観の醸成、キャリア形成能力の向上をはかる取組を中心に、職業相談、雇用関係情報の提供、職業紹介等をワンストップで提供する「おしごと広場みえ」を拠点にきめ細かく対応するとともに、ハローワーク等の関係機関との連携により就職面接会を県内各地で機動的に開催し、求人求職のマッチング機会を提供していきます。

若年無業者等に対して、家庭、学校、就労支援機関、地域社会といった多様な主体による支援が必要であることから、NPO等と連携して、就労体験の実施、自立支援事業への参加を促すための情報提供を通じて、若年無業者やその保護者が支援機関へ相談しやすい環境づくりを進めます。

中高年齢者の雇用対策では、雇用関連情報の提供やハローワーク等関係機関との連携による就職面接会等の取組を進めます。

障がい者の雇用対策では、訪問による啓発等事業主に対する働きかけ、就職に有効な職業訓練機会の提供、ジョブサポーターを活用した職場定着への支援、在宅就業への支援、国・市町をはじめ教育・福祉・医療などの幅広い関係機関との連携を強化し、一層の雇用促進に努めます。

< 主な事業 >

緊急雇用創出基金事業補助金【基本事業名：21103 雇用施策の地域展開】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(21) 1,080,000千円 (22) 3,000,000千円

事業概要：離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対し市町等が行う雇用機会創出事業に助成を行います。(県内各市町及び一部事務組合において事業実施予定)

ふるさと雇用再生特別基金事業補助金【基本事業名：21103 雇用施策の地域展開】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(21) 680,000千円 (22) 900,000千円

事業概要：地域の継続した雇用機会を創出するため、市町が地域の実情に応じた創意工夫に基づき、新たに求職者等を雇い入れて行う事業等に対し助成を行います。(県内各市町及び一部事務組合において事業実施予定)

(新) 未就職卒業者等支援事業【基本事業名：21101 若年者の雇用支援】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(21) - 千円 (22) 143,883千円

事業概要：厳しい雇用状況の中、就職先未決定のまま卒業した若者が、職業人として必要となる基礎的な技術・知識を高め、就職できるよう、研修や技能訓練の機会を設けるとともに、就職面接会の開催や在校生に対する支援を行います。(県内3地域で120人の研修を実施予定)

求職者総合支援センター事業【基本事業名：21103 雇用施策の地域展開】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(21) 37,729千円 (22) 88,218千円

事業概要：生活・就労支援事業を一体的に実施する求職者総合支援センターを三重労働局・ハローワークと連携して運営します。(四日市並びに鈴鹿の求職者総合支援センターの運営)

(舞) 若者就職総合サポート事業【基本事業名：21101 若年者の雇用支援】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(21) 25,083千円 (22) 25,473千円

事業概要：三重労働局との連携により運営している「おしごと広場みえ」において、職業相談、就職セミナーなど、総合的なサービスをワンストップで提供します。(おしごと広場みえ運営、ふるさと就職セミナー2回、合同企業説明会、その他セミナーの実施)

(舞) ニートサポート事業【基本事業名：21101 若年者の雇用支援】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(21) 10,685千円 (22) 10,685千円

事業概要：若者自立支援施策を普及・啓発するための講演会やさまざまな媒体を通じた広報活動により支援事業の利用を促すとともに、若年無業者の社会参加に向けて自信や適応力を高める自立訓練講座の開催や事業所での就労体験を実施します。(講演会、保護者向けセミナー、若者就労支援ネットワーク運営・拡充、若者自立訓練講座30回 就労体験24人を予定)

(重) 高齢者就労マッチング事業【基本事業名：21102 高齢者、障がい者等の雇用支援】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(21) 3,055千円 (22) 3,055千円

事業概要：高齢者がスムーズに就労できるようにするため、適職診断の実施、就職面接会の開催及び再チャレンジのための支援などを行います。(就職面接会8回開催予定)

(重) 障がい者委託訓練事業【基本事業名：21102 高齢者、障がい者等の雇用支援】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(21) 31,519千円 (22) 30,293千円

事業概要：障がい者の就職への不安を解消し、円滑な就職を促進するため、障がい者の態様に応じた多様な職業訓練機会を提供します。(50人の訓練を予定)